東京海上・ベトナム株式ファンド
（年１回決算型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第６期（決算日2023年11月22日）

作成対象期間（2022年11月23日～2023年11月22日）

第６期末（2023年11月22日）	
基準価額	16,636円
純資産総額	42,167百万円
第６期	
騰落率	34.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ベトナム株式ファンド（年１回決算型）」は、このたび、第６期の決算を行いました。

当ファンドは、ベトナムの企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞
●ホームページ
https://www.tokiomarineam.co.jp/
●サービスデスク
0120－712－016　受付時間：営業日の９時～17時

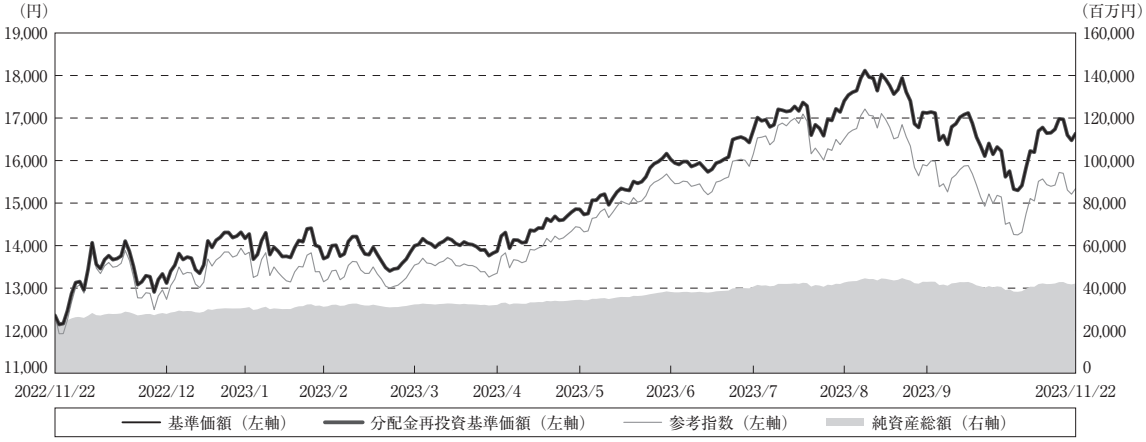
東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年11月23日～2023年11月22日）



期　首：12,359円
期　末：16,636円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　34.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。詳細は４ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因
・インフレのピークアウトに対する期待感から世界的に株式市場が堅調となったこと
・円安ベトナム・ドン高が進行したこと

マイナス要因
・不動産セクター全般の流動性の低下を懸念する声が高まったこと

１万口当たりの費用明細

（2022年11月23日～2023年11月22日）

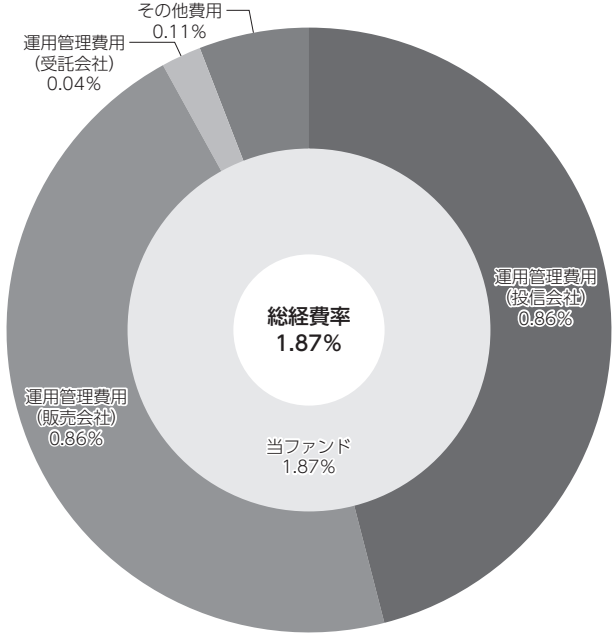
項　　目	当　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	263	1.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(128)	(0.858)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(128)	(0.858)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(20)	(0.135)	＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(7)	(0.044)	＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.108	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.105)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合　　計	306	2.047	
期中の平均基準価額は、14,951円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加･解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年11月23日～2023年11月22日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年11月22日 決算日	2019年11月22日 決算日	2020年11月24日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月22日 決算日	2023年11月22日 決算日
基準価額　（円）	9,576	9,393	9,055	15,430	12,359	16,636
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	△ 1.9	△ 3.6	70.4	△ 19.9	34.6
参考指数騰落率　（％）	－	4.9	△ 3.6	63.5	△ 24.9	24.1
純資産総額　（百万円）	30,034	41,002	30,267	36,302	24,640	42,167

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して
参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

投資環境

（2022年11月23日～2023年11月22日）

【ベトナム株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。インフレのピークアウトに対する期待感が高まったことから世界的に株式市場は期初から堅調な展開となり、ベトナム株式市場も上昇しました。その後、ベトナム株式市場は不動産セクター全般の流動性の低下を懸念する声が高まったことなどから、軟調な展開となったものの、期末にかけては、政府による不動産セクターへの対応策や主要国の長期金利の先高観が後退したことから景気回復に対する期待感が高まり、反転し上昇しました。

【為替市場】

当期は円安ベトナム・ドン高となりました。ベトナム経済の先行きに対する懸念や日銀による長期金利の上限を柔軟化する金融政策の修正などから、円高ベトナム・ドン安となる場面もありましたが、日米の金利差を背景に対米ドルで円安が進行するなか、ベトナム・ドンに対しても円安基調となりました。

※ベトナム・ドンは10,000通貨あたりのレートを表示しています。
出所：ブルームバーグ

ポートフォリオについて

（2022年11月23日～2023年11月22日）

＜東京海上・ベトナム株式ファンド（年１回決算型）＞

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、34.6％上昇しました。

＜東京海上・ベトナム株式マザーファンド＞

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融セクターなどを中心に投資しました。
以上の運用の結果、基準価額は36.9％上昇しました。

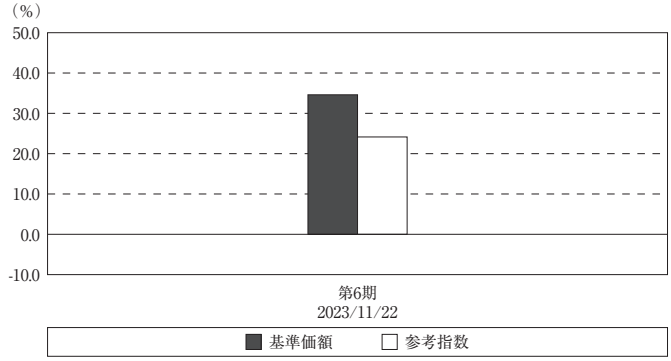
当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月23日～2023年11月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。詳細は４ページをご参照ください。

分配金

（2022年11月23日～2023年11月22日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位:円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2022年11月23日～ 2023年11月22日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,636

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・ベトナム株式ファンド（年１回決算型）＞

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ベトナム株式マザーファンド＞

ベトナム株式市場の重しとなっていた不動産セクターの流動性問題は、収束に向けて動き始めています。具体的には、ベトナム中央銀行は流動性問題に対する解決策として住宅セクターに対するローン再編の継続や120兆ベトナム・ドンの住宅プログラムの監視、不動産プロジェクトにおける法的問題への対応などを提案しました。過去２年間、市場の足かせとなっていた不動産市場のセンチメントが改善したことで、市場の回復に楽観的な見方が広がっています。ただし、世界的にリスク資産の振れ幅が大きい環境のなかで、ベトナム株式市場では引き続きリスク要因には注意が必要と考えます。

このような環境下、金利引き下げ局面で収益の回復が期待できる企業や、ベトナムの中間層の増加および消費の拡大に裏付けられた、持続的な成長性があると考える銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ（価格変動性）、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

お知らせ

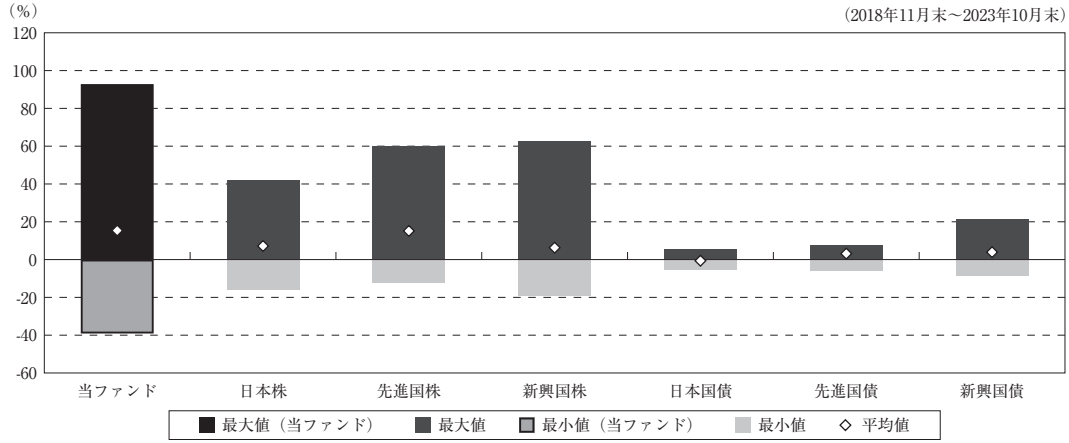
NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年１月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、所要の約款変更を2023年８月23日付で行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2018年７月27日から2044年11月22日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ベトナム株式ファンド（年１回決算型）	「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	主として取引所に上場（上場予定を含みます。）されているベトナムの企業の株式（これに準ずるものを含みます。）および未上場公開会社市場に登録（これに準ずるものを含みます。）されているベトナムの企業の株式等に投資します。
運用方法	主として取引所に上場（上場予定を含みます。）および未上場公開会社市場に登録されているベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資する「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。ベトナムの企業の株式等の運用は、KIM Vietnam Fund Management Co.,Ltd が行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	92.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 39.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年11月から2023年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2019年７月以降の年間騰落率を用いています。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI（国債）
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年11月22日現在）

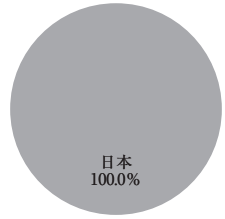
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第６期末
	%
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	１銘柄

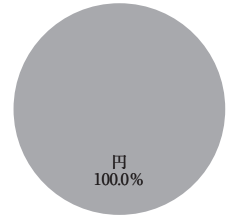
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項　　目	第６期末
	2023年11月22日
純資産総額	42,167,672,127円
受益権総口数	25,347,197,291口
１万口当たり基準価額	16,636円

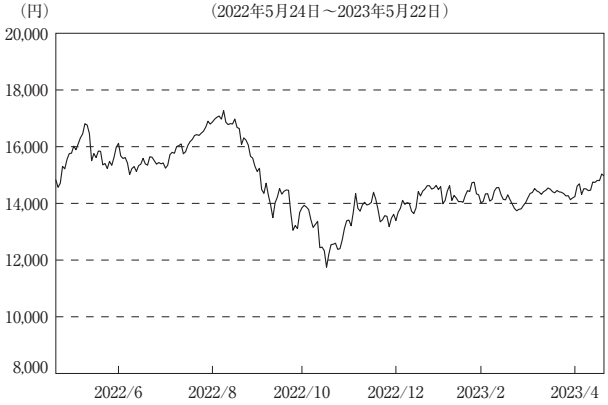
＊期中における追加設定元本額は9,749,299,473円、同解約元本額は4,339,678,695円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ベトナム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2022年5月24日～2023年5月22日）



【１万口当たりの費用明細】

（2022年5月24日～2023年5月22日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	15	0.104
（株式）	(15)	(0.104)
(b) 有価証券取引税	6	0.038
（株式）	(6)	(0.038)
(c) その他費用	15	0.103
（保管費用）	(15)	(0.103)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	36	0.245
期中の平均基準価額は、14,750円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

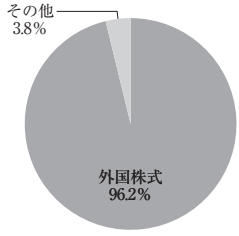
【組入上位10銘柄】

（2023年5月22日現在）

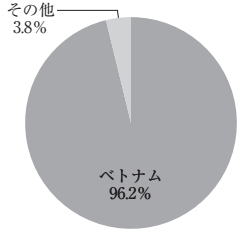
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	8.6
2	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	8.5
3	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.1
4	SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.4
5	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
6	GEMADEPT CORP	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1
7	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
8	MILITARY COMMERCIAL JOINT	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4
9	ASIA COMMERCIAL BANK	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
10	VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.0
組入銘柄数		37銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

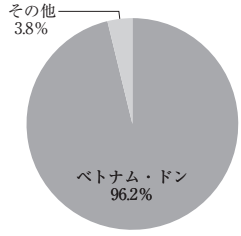
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸ）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。